

## 八百津町の給与・定員管理等について

## 1 総括

## (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 21年度の人件費率
22年度	人 12,410	千円 5,763,096	千円 365,943	千円 1,273,397	% 22.1	% 23.7

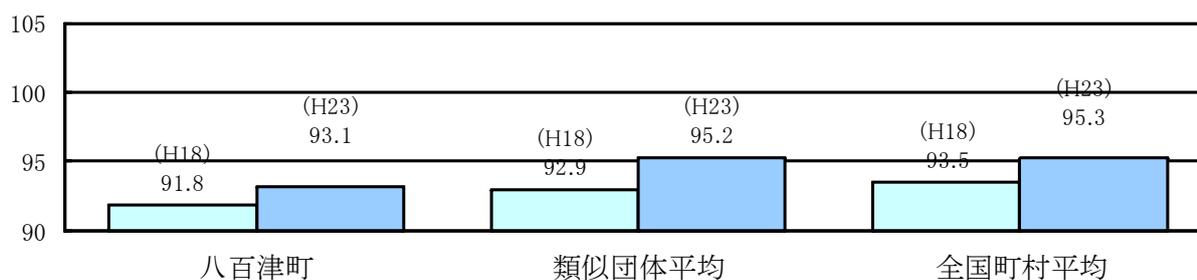
## (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 143	千円 543,327	千円 68,488	千円 189,623	千円 801,438	千円 5,604	千円 5,532

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、22年4月1日現在の人数である。

## (3) 特記事項

## (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## (5) 給与改定の状況 ※当町は人事委員会を設置していません

### ①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B (%)	勧告 (改定率)		
22年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

### ②特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
22年度	月	月	月	月	月	月

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

## 2 一般行政職給料表の状況 (23年4月1日現在)

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料 月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の給料 月額	243,700	309,400	356,400	390,100	402,500	424,600

(注)給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

## 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (23年4月1日現在)

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
八百津町	42.4 歳	306,371 円	344,382 円	325,582 円
岐阜県	42.7 歳	323,237 円	385,922 円	369,888 円
国	42.3 歳	327,205 円	397,723 円	- 円
類似団体	42.8 歳	317,508 円	371,662 円	342,056 円

②技能労務職 該当なし

③教育職 該当なし

- (注) 1 「平均給料月額」とは、23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

## (2) 職員の初任給の状況（23年4月1日現在）

区 分		八百津町	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	171,648円	172,200円
	高校卒	140,100円	138,720円	140,100円
技能労務職 (該当無し)	高校卒	－円	－円	－
	中学卒	－円	－円	－
教育職 (該当無し)	大学卒	－円	－円	－
	高校卒	－円	－円	－

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（23年4月1日現在）

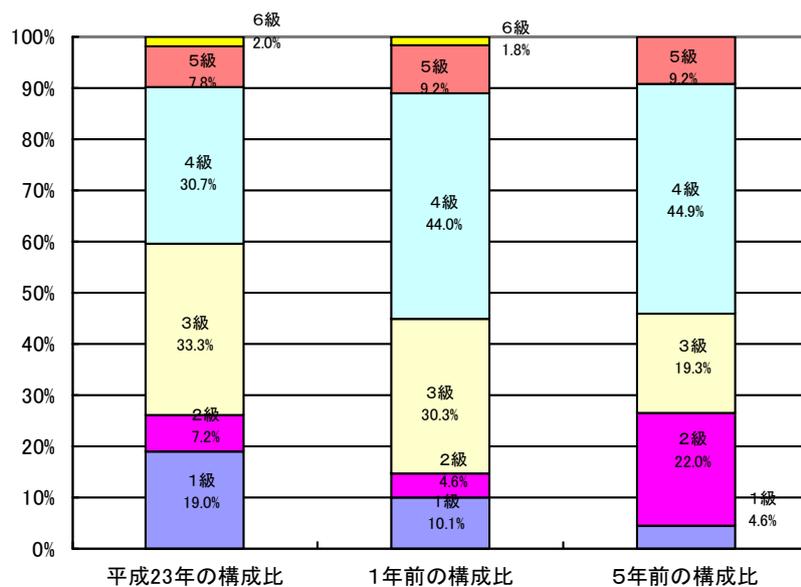
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	240,600円	288,400円	322,100円
	高校卒	205,400円	240,600円	288,400円
技能労務職 (該当無し)	高校卒	－円	－円	－円
	中学卒	－円	－円	－円
教育職 (該当無し)	大学卒	－円	－円	－円
	高校卒	－円	－円	－円

## 4 一般行政職の級別職員数等の状況

### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（23年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	参事・総括課長	3 人	2.0 %
5 級	課長	12 人	7.8 %
4 級	課長補佐・係長	47 人	30.7 %
3 級	係長・主査	51 人	33.3 %
2 級	主任	11 人	7.2 %
1 級	主事・主事補	29 人	19.0 %

- (注) 1 八百津町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
- 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

## (2) 昇給への勤務成績の反映状況

地方公務員法第40条第1項の規定に基づき、職員の勤務成績の評定（人事考課）を実施。

人事考課基準日：毎年1回 10月1日

人事考課評定結果に基づき、昇給に反映させています。

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

八百津町	岐阜県	国
1人当たり平均支給額(22年度) 1,326千円	1人当たり平均支給額(22年度) 1,599千円	—
(22年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 15%、25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

勤務実績の反映については現在検討中です

### (2) 退職手当(23年4月1日現在)

八百津町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%)		
1人当たり平均支給額 20,823千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当

支給制度はありません

(4) 特殊勤務手当（23年4月1日現在）

支給実績（22年度決算）		42 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）		21,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（22年度）		1.3 %	
手当の種類（手当数）		4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
犬猫等死体取扱手当	当該業務に従事した職員	犬猫等死体処理	1件あたり500円
し尿収集運搬業務手当	当該業務に従事した職員	し尿収集運搬業務	1日つき8,000円以内
行旅死亡人、行旅病人取扱手当	当該業務に従事した職員	死体・病人の取扱業務	死亡人1件3,000円・病人1件1,000円
感染症防疫作業手当	当該業務に従事した職員	感染症防疫業務	1日につき1,000円以内

(5) 時間外勤務手当

支給実績（22年度決算）	19,698 千円
職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	137 千円
支給実績（21年度決算）	20,405 千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	136 千円

(6) その他の手当（23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（22年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）
扶養手当	配偶者13,000円 その他 6,500円 <small>配偶者なしの場合うち1人11,000円 特定期間の加算5,000円</small>	同じ		18,975千円	256,419円
住居手当	借家賃額において最大 27,000円	同じ		4,040千円	288,579円
管理職手当	課長級8%、その他管理職5%	異なる	支給率削減	7,020千円	390,947円
通勤手当	自動車等 距離に応じて最大26,000円 交通機関 運賃相当額（最大55,000円）	異なる 同じ	距離区分	9,409千円	72,941円
宿日直手当	普通勤務 4,200円 老人ホーム 7,200円 水道施設 7,200円	同じ		3,121千円	26,909円

## 6 特別職の報酬等の状況（23年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	695,000 円 ( — 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 855,000 円 / 517,200 円	
	副 市 町 村 長	— 円 ( — 円)	— 円 / — 円	
	収 入 役	— 円 ( — 円)	— 円 / — 円	
報 酬	議 長	282,000 円 ( 300,000 円)	340,000 円 / 148,100 円	
	副 議 長	216,200 円 ( 230,000 円)	280,000 円 / 122,000 円	
	議 員	206,800 円 ( 220,000 円)	260,000 円 / 113,000 円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長 収 入 役	(22年度支給割合) 3.95 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(21年度支給割合) 3.95 月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式) 500/100×4年 (1任期)	(1期の手当額) 13,900,000 円	(支給時期) 1任期満了時
	副 市 町 村 長	—	—	—
	収 入 役	—	—	—
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 7 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

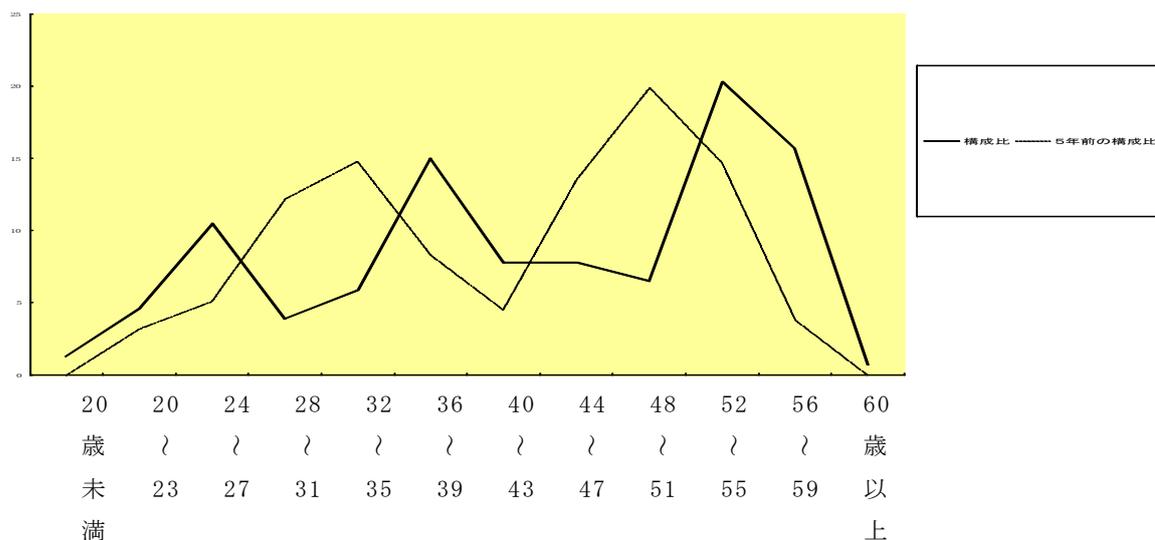
区 分 部 門			職員数(人)		対前年 増減数 (人)	主 な 増 減 理 由
			平成22年	平成23年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	△ 2	保育所園児減少、人員配置換えによる減員
		総務企画	43	43		
		税務	10	10		
		民生	44	42		
		衛生	7	7		
		農林水産	11	11		
商工		2	2			
土木	9	11	2	業務充実による増員		
計		128	128	1	<参考> 人口1万人当たり職員数103.14人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 83.29人)	
教育部門		13	13	△ 1	派遣職員復帰に伴う減員	
消防部門		—	—			
小 計		141	141		<参考> 人口1万人当たり職員数113.61人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 105.74人)	
公 営 会 企 業 部 門	水道	6	6			
	下水道	1	1			
	その他	5	5			
小 計		12	12			
合 計			153	153		<参考> 人口1万人当たり職員数 123.28人
			[ 165 ]	[ 165 ]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (23年4月1日現在)

(例)



区 分	20歳 未 満	20歳 } 23歳	24歳 } 27歳	28歳 } 31歳	32歳 } 35歳	36歳 } 39歳	40歳 } 43歳	44歳 } 47歳	48歳 } 51歳	52歳 } 55歳	56歳 } 59歳	60歳 以 上	計
職員数	人 2	人 7	人 16	人 6	人 9	人 23	人 12	人 12	人 10	人 31	人 24	人 1	人 153

### (3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

#### ① 平成17年4月1日～平成27年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成27年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 162	人 145	人 17	% 10.4

#### (参考) 行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成22年4月1日	平成27年4月1日	6人縮減

#### ② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区分 部門		17年	18年	20年	23年	17年～26年	(参考)
		計画始期	1年目	3年目	6年目	計	数値目標
一般行政	職員数	133	131	129	128	—	120
	増減		△2	△2	△1	△5(38%)	△13
教育	職員数	14	14	14	13	—	12
	増減		0	0	△1	△1(50%)	△2
公営企業 等会計	職員数	15	12	12	12	—	13
	増減		△3	0	0	△3(150%)	△2
計	職員数	162	157	155	153	—	145
	増減		△5	△2	△2	△9(52%)	△17

- (注) 1 計画期間は、17年～26年の10年間である。  
 2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。  
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

## 8 公営企業職員の状況

### (1) 上水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 21年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B/A	
22年度	千円 165,330	千円 80,236	千円 29,909	% 18.0	% 19.5

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	4	18,940	3,989	6,980	29,909	7,477	5,532

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、22年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（23年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
八百津町	52.7 歳	395,023 円	623,150 円
団 体 平 均	45.6 歳	366,719 円	546,495 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

八百津町		八百津町（一般行政職・団体平均等）	
1人当たり平均支給額（22年度） 1,745 千円		1人当たり平均支給額（22年度） 1,599 千円	
(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分		(21年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（23年4月1日現在）

八百津町			八百津町（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～20%）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～20%）		
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当  
支給制度無し

エ 特殊勤務手当（23年4月1日現在）

支給実績（22年度決算）	-			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	-			円
職員全体に占める手当支給職員の割合（22年度）	-			%
手当の種類（手当数）				4
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
犬猫等死体取扱手当	当該業務に従事した職員	犬猫等死体処理	1件あたり500円	
し尿収集運搬業務手当	当該業務に従事した職員	し尿収集運搬業務	1日つき8,000円以内	
行旅死亡人、行旅病人取扱手当	当該業務に従事した職員	死体・病人の取扱業務	死亡人1件3,000円・病人1件1,000円	
感染症防疫作業手当	当該業務に従事した職員	感染症防疫業務	1日につき1,000円以内	

オ 時間外勤務手当

支給実績（22年度決算）	909	千円
職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	227	千円
支給実績（21年度決算）	717	千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	143	千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（22年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）
扶養手当	配偶者13,000円 その他 6,500円 配偶者なしの場合うち1人11,000円 特定期間の加算5,000円 特定期間の加算5,000円	同じ		1,548千円	387,000円
住居手当	借家家賃額において最大 27,000円	同じ		0千円	0円
管理職手当	課長級8%、その他管理職5%	異なる	支給率削減	408千円	408,000円
通勤手当	自動車等 距離に応じて最大26,000円 交通機関 運賃相当額（最大55,000円）	異なる 同じ	距離区分	246千円	61,500円
宿日直手当	水道施設 7,200円	同じ		878千円	109,800円

④ 定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成27年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成27年4月1日 職員数	純減数	純減率
7(3)①に含む			

(参考) 行政改革大綱における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成22年4月1日	平成27年4月1日	7(3)①参考に含む

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

→7(3)②を参照